

経理担当者が最低限知っておくべき 「税務の基礎知識」

～消費税、法人税、源泉所得税、印紙税の仕組みと重要ポイントを解説～

- 日 時 2022 年 7 月 7 日 (木) 10 : 00 ～ 17 : 00
- 会 場 名古屋中小企業投資育成(株) 研修室
- 講 師 監査法人東海会計社 代表社員 公認会計士・税理士 小島浩司 氏
- 対 象 者 新任経理担当者・若手経理担当者および税務の基礎を再確認したい方
- 持 ち 物 筆記用具
- 受 講 料

	投資先企業	投資先以外
1名	11,000 円	22,000 円

 消費税込み(昼食代を含みません)

● 研修のねらい

経理の仕事は、常に正確な処理を求められるものであり、その為にはある程度独力で処理ができる知識と能力が必要になります。また、税務署による税務調査や監査法人の監査を定期的にするため、会社法や税法のルールにのっとった処理をしていることが求められ、気を付けるべきポイントをしっかり押さえておくことでスムーズに仕事をすすめることができます。

今回のセミナーでは、経理処理に必要な消費税、法人税、源泉所得税および印紙税を中心に、経理担当者が最低限知っておくべき基本的な税務知識を、事例演習を交えながら、わかりやすく解説いたします。

● カリキュラム

※カリキュラムは一部変更させていただく場合がございます。ご了承くださいませようお願いいたします。

- | | |
|--|--|
| <p>1. 日々の仕訳に不可欠な「消費税」の仕組みとポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)消費税はどのような仕組みと考え方で課税されるのか (2)消費税の課税取引と非課税・不課税・免税取引とはどう違うのか (3)消費税はどのように計算し、申告・納付するのか (4)2023年からスタートするインボイス制度のポイント <p>2. 経理処理の基本である「法人税」の仕組みとポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)法人税はどのような仕組みと考え方で課税されるのか (2)減価償却や少額減価償却資産はどのように処理したらよいのか (3)役員の給与・賞与はどのように取扱われるのか (4)交際費・会議費・福利厚生費はどのような違いがあるのか (5)法人税以外の「住民税」及び「事業税」はどのように課税されるのか | <p>3. 給与計算などの「源泉所得税」の仕組みとポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)源泉所得税はどのような仕組みと考え方で課税されるのか (2)給与や賞与に係る源泉所得税はどのように計算するのか (3)退職金の源泉所得税はどのように計算し源泉徴収するのか (4)給与と一緒に支払われる通勤手当はどのように取り扱われるのか (5)年末調整はどのように行うのか <p>4. 契約書などに必要な「印紙税」の仕組みとポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> (1)印紙税はどのような仕組みと考え方で課税されるのか (2)印紙を貼るべきものと貼らなくてもよいものとの区別はどのように判断するのか |
|--|--|

講 師 紹 介

監査法人東海会計社 代表社員

公認会計士・税理士

コジマ コウジ
小島浩司 氏

1996年、太田昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所、その後公認会計士小島興一事務所(現税理士法人中央総研)を経て監査法人東海会計社。上場企業の会計監査や上場支援のみならず中堅・中小企業の税務会計コンサルティングに携わっている。

【著書】「税金・社会保険・コンプライアンスのキホン」(税務研究会)、「融資提案に活かす法人税申告書の見方・読み方」「コンサルティング機能強化のための決算書の見方・読み方」(以上、経済法令研究会・共著)、「事例で分かる税務調査の対応Q&A」(税務経理協会・共著)、「給与・賞与・退職金の会社税務Q&A」(中央経済社・共著)など。

●定 員 20 名 (申し込み先着順・定員に達し次第締め切らせていただきます)

●申込締切日 2022 年 6 月 16 日 (木)

●お申し込み・キャンセルについて

- ①下記の「受講申込書」に必要事項をご記入の上、FAXにてご送付下さい。
- ②申し込み受付後、「受講証」と「請求書」をお送りしますので銀行振込にてお支払下さい。なお、開催日の1週間前になっても受講証が届かない場合は、お手数ですが下記お問い合わせ先までご連絡下さい。
- ③申込締切日前でも定員を超える申込みがあった場合には、お断りさせていただくことがあります。
- ④申し込み人数が5名以下の場合、やむを得ず開催を中止させていただくことがあります。
- ⑤受講の取消しをされる場合は、開催日の前日より数えて3営業日前(土日・祝日、年末年始を除く)の午後5時までにご連絡下さい。それ以降のキャンセルに関しては受講料をご返金できませんので、ご了承下さい。

お申し込み・お問い合わせ先

株式会社投資育成総合研究所 M&T研修会事務局 (担当)原、加藤

〒450-0003 名古屋市中村区名駅南一丁目16番30号 東海ビル7階(名古屋中小企業投資育成株内)

TEL : 052-581-9545

FAX : 052-583-8501

E-mail : mandt@sbic-cj.co.jp

必要事項をご記入の上、切りとらずA4のままFAXにてご送付下さい。

株式会社投資育成総合研究所 M&T研修会事務局 宛

FAX 052-583-8501

受講申込書	経理担当者が最低限知っておくべき 「税務の基礎知識」		2022 年 7 / 7	研修番号 13
貴社名				
住所	〒 -			
連絡担当者	氏名	所属名/役職名	Eメールアドレス(任意) <small>研修会ご案内のための登録が不要の場合は、□に✓をご記入ください。 □ 研修会案内登録を希望しない</small>	
	TEL	-	FAX	-
受講者	所属名/役職名		氏名(フリガナ)	
			経理経験年数	
			年	
			年	
			年	

※ 申込書にご記入いただきました個人情報は、研修参加者名簿として研修の運営及び講師の参考資料として使用するほか、関連するアフターサービス、セミナー案内に関する情報のお知らせのために利用致しますが、他の目的には利用致しません。